有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成23年４月１日
（第 82 期）　　至　平成24年３月31日

荒川化学工業株式会社

Ｅ０１０４８

第82期（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

目　　次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 3

３ 【事業の内容】 …… 4

４ 【関係会社の状況】 …… 6

５ 【従業員の状況】 …… 7

第２ 【事業の状況】 …… 8

１ 【業績等の概要】 …… 8

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 10

３ 【対処すべき課題】 …… 11

４ 【事業等のリスク】 …… 13

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 14

６ 【研究開発活動】 …… 14

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 16

第３ 【設備の状況】 …… 18

１ 【設備投資等の概要】 …… 18

２ 【主要な設備の状況】 …… 18

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 19

第４ 【提出会社の状況】 …… 20

１ 【株式等の状況】 …… 20

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 23

３ 【配当政策】 …… 24

４ 【株価の推移】 …… 24

５ 【役員の状況】 …… 25

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 27

第５ 【経理の状況】 …… 35

１ 【連結財務諸表等】 …… 36

２ 【財務諸表等】 …… 69

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 98

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 99

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 99

２ 【その他の参考情報】 …… 99

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 100

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年６月20日
【事業年度】	第82期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　末　村　長　弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町１丁目３番７号
【電話番号】	06(6209)8500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統轄部長　　延　廣　徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町１丁目３番７号
【電話番号】	06(6209)8500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統轄部長　　延　廣　徹
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町３丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	66,171	59,959	56,861	66,454	70,781
経常利益	(百万円)	3,222	1,291	3,224	2,976	1,858
当期純利益	(百万円)	1,775	657	1,395	1,619	1,368
包括利益	(百万円)	―	―	―	1,074	1,113
純資産額	(百万円)	37,019	35,237	36,880	37,407	37,910
総資産額	(百万円)	64,799	58,531	64,048	76,441	77,108
１株当たり純資産額	(円)	1,769.62	1,695.62	1,775.81	1,801.54	1,828.79
１株当たり当期純利益金額	(円)	88.18	32.64	69.28	80.43	67.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.0	58.3	55.8	47.5	47.8
自己資本利益率	(%)	5.0	1.9	4.0	4.5	3.7
株価収益率	(倍)	13.1	19.1	15.8	10.2	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,727	3,261	4,969	△1,810	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,006	△1,858	△3,451	△7,846	△3,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,183	1,645	△1,642	9,352	464
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,911	6,812	6,745	6,333	5,577
従業員数	(名)	1,179	1,218	1,298	1,321	1,319
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	54,410	49,850	47,205	52,010	51,899
経常利益	(百万円)	2,433	1,465	2,495	2,088	1,333
当期純利益	(百万円)	1,571	695	1,112	1,275	840
資本金	(百万円)	3,128	3,128	3,128	3,128	3,128
発行済株式総数	(株)	20,150,400	20,150,400	20,150,400	20,150,400	20,150,400
純資産額	(百万円)	33,259	32,595	33,838	34,484	34,892
総資産額	(百万円)	55,038	51,070	55,247	65,527	67,365
１株当たり純資産額	(円)	1,651.46	1,618.53	1,680.28	1,712.33	1,732.64
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	25.00 (12.00)	22.50 (12.50)	25.00 (12.00)	25.00 (12.50)	23.00 (11.50)
１株当たり当期純利益金額	(円)	78.05	34.51	55.25	63.35	41.73
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.4	63.8	61.2	52.6	51.8
自己資本利益率	(%)	4.7	2.1	3.3	3.7	2.4
株価収益率	(倍)	14.8	18.1	19.9	13.0	17.4
配当性向	(%)	32.0	65.2	45.2	39.5	55.1
従業員数	(名)	646	658	676	692	713

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【沿革】

当社は明治９年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪市中央区で創業し、大正３年７月現大阪市城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鴫野工場(昭和42年６月に大阪工場と統合)を開設、昭和６年１月合資会社に、さらに昭和31年９月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、昭和46年12月額面株式１株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は昭和11年５月となっております。

昭和31年９月	「荒川林産化学工業株式会社」に改組
昭和32年１月	大阪市城東区に研究所を開設
昭和34年７月	愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和34年12月	静岡県富士市に富士工場を開設
昭和38年８月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年１月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
昭和42年５月	台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司　連結子会社)を設立
昭和42年８月	大阪市大正区の森田高圧化学株式会社(現高圧化学工業株式会社　連結子会社)を傘下に加える
昭和43年８月	北海道釧路市に釧路工場を開設
昭和44年５月	徳島県阿南市に徳島工場を開設
昭和44年11月	大阪市中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社　連結子会社)を設立
昭和45年５月	大分県大分市に鶴崎工場を開設
昭和45年６月	岡山県倉敷市に水島工場を開設
昭和50年５月	福岡市博多区に福岡営業所（現九州営業所　大分県大分市）を開設
昭和52年４月	社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
昭和57年５月	米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立
平成元年11月	福島県いわき市に小名浜工場を開設
平成５年４月	茨城県つくば市に筑波研究所を開設
平成７年６月	中国に梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成７年７月	タイに荒川ケミカル(タイランド)社(連結子会社)を設立
平成７年10月	香港に香港荒川ケミカル社(連結子会社)を設立
平成８年８月	中国に厦門荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成10年11月	ドイツに荒川ヨーロッパ社(連結子会社)を設立
平成11年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年８月	大阪市鶴見区に研究所南館を新設し、同時に大阪市城東区の研究所旧館を解体
平成15年３月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
平成15年10月	神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(現ペルノックス株式会社　連結子会社)を傘下に加える
平成16年４月	中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成16年６月	中国に広西荒川化学工業有限公司(広西梧州荒川化学工業有限公司へ資産譲渡による統合後、平成24年１月に清算)を設立
平成20年12月	中国に広西梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成22年10月	荒川ヨーロッパ社がザ ダウ ケミカル カンパニーより水素化石油樹脂事業を取得
平成23年２月	中国に荒川化学合成(上海)有限公司(連結子会社)を設立
平成24年２月	台湾にポミラン・テクノロジー社(連結子会社)を設立

３ 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)、連結子会社14社及び持分法適用の関連会社１社で構成されており、製紙薬品事業、化成品事業、電子材料事業及びその他事業をおこなっております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要品目	会社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司(注１)、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司 (会社総数５社)
化成品事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等	当社、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司(注１)、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司 (会社総数11社)
電子材料事業	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等	当社、ペルノックス㈱、高圧化学工業㈱、荒川化学合成(上海)有限公司、(ポミラン・テクノロジー社(注２))、他 (会社総数４社)
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス㈱ (会社総数１社)

製紙薬品事業については、サイズ剤（紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品）、紙力増強剤（紙の強度を向上させる薬品)等が主力製品であります。

化成品事業については、印刷インキ用樹脂（顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂）、塗料用樹脂（塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂）、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂（粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂）、超淡色ロジン等が主力製品であります。

電子材料事業については、光硬化樹脂、電子材料用配合製品（集積回路の高密度化に伴う微細加工に必要な樹脂）、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等が主力製品であります。

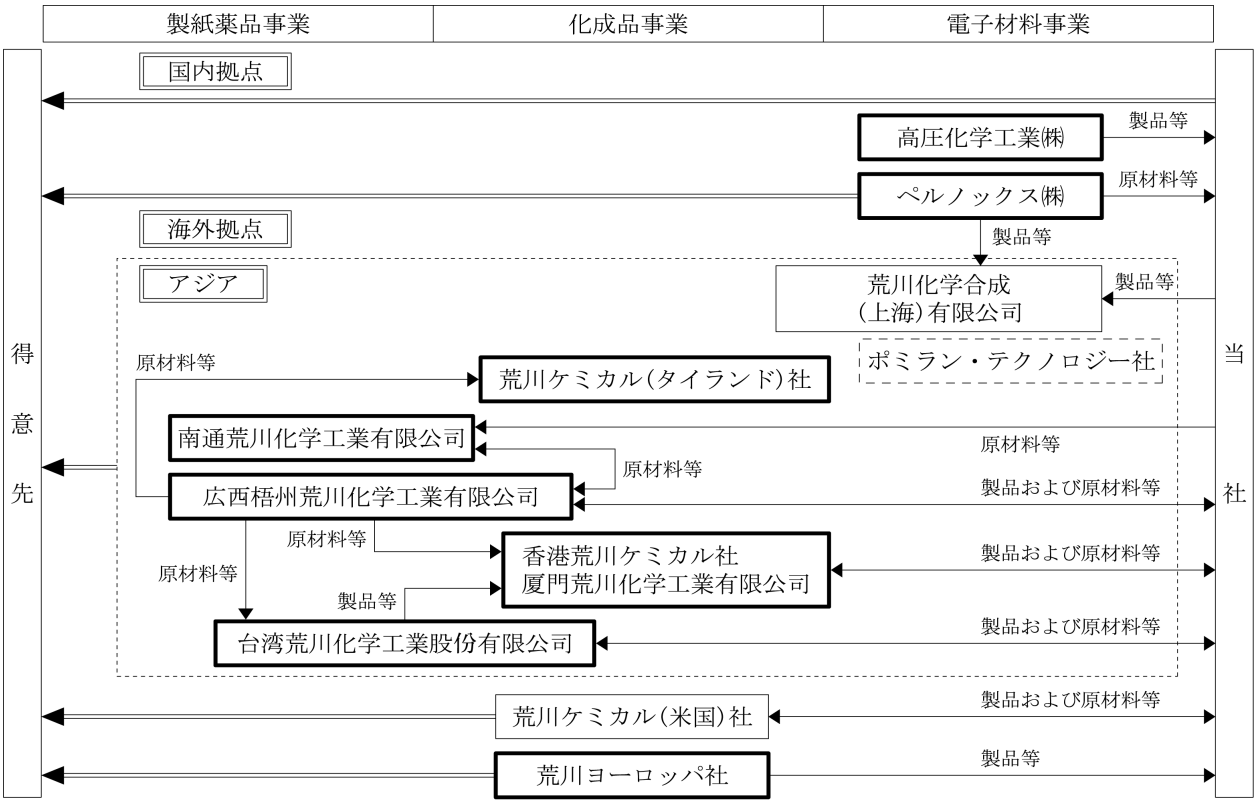
その他事業は、子会社のカクタマサービス㈱がおこなっている損害保険、不動産仲介等であります。

なお、海外の連結子会社は11社であります。

(注) １　梧州荒川化学工業有限公司は、広西梧州荒川化学工業有限公司を存続会社とする吸収合併の法的手続き中であります。

２　ポミラン・テクノロジー社は、台湾に当社子会社として平成24年２月に設立登記し、営業開始の準備をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



製商品等の流れ

グループ内の製商品および原材料等の流れ

製造会社　　販売会社

連結子会社	14社
非連結子会社で持分法非適用会社	1社
関連会社で持分法適用会社	1社
関連会社で持分法非適用会社	1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任	取引の内容
(連結子会社)						
荒川ヨーロッパ社	ドイツ エシュボーン市	52千ユーロ	化成品事業	100.0	―	製品等(樹脂製品)、技術料、資金援助、債務保証料
広西梧州荒川化学工業有限公司	中国 梧州市	11,500千米ドル	製紙薬品事業、化成品事業	100.0	2名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、資金援助
梧州荒川化学工業有限公司	中国 梧州市	3,500千米ドル	製紙薬品事業、化成品事業	100.0	1名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料
南通荒川化学工業有限公司	中国 南通市	5,500千米ドル	製紙薬品事業、化成品事業	100.0	2名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、資金援助、債務保証料
ペルノックス㈱	神奈川県 秦野市	60百万円	電子材料事業	100.0	2名	原材料等(委託製造品)、資金援助
高圧化学工業㈱	大阪市 大正区	60百万円	電子材料事業	100.0	1名	製品等(樹脂製品、委託製造品)、資金援助
荒川ケミカル(タイランド)社	タイ ラヨーン県	119,000千タイバーツ	化成品事業	100.0	―	―
台湾荒川化学工業股份有限公司	台湾 基隆市	149,226千新台幣元	製紙薬品事業、化成品事業	60.0	2名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料
荒川化学合成(上海)有限公司	中国 上海市	1,800千米ドル	化成品事業、電子材料事業	100.0	1名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400千米ドル	化成品事業	100.0	1名	製品および原材料等(主に樹脂製品)
カクタマサービス㈱	大阪市 中央区	100百万円	その他事業	100.0	2名	損害保険、不動産仲介料等
香港荒川ケミカル社	中国 香港	4,000千米ドル	化成品事業	60.0	2名	製品等(樹脂製品)
厦門荒川化学工業有限公司	中国 厦門市	5,603千米ドル	化成品事業	60.0 (60.0)	2名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、資金援助
ポミラン・テクノロジー社	台湾 新竹県	1,000千新台幣元	電子材料事業	60.0	1名	―

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社は、広西梧州荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
5 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製紙薬品事業	282
化成品事業	713
電子材料事業	319
その他事業	5
合計	1,319

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
713	39.2	13.8	6,490

セグメントの名称	従業員数(名)
製紙薬品事業	195
化成品事業	382
電子材料事業	136
その他事業	―
合計	713

(注) １ 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社、高圧化学工業㈱及びカクタマサービス㈱の従業員282名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しの動きもみられましたが、欧州を中心とする海外景気の減速や円高の進行などにより、厳しい状況が続きました。

また、世界経済は、米国経済の緩やかな回復はありましたが、欧州の金融危機の影響により、けん引役であった新興国において輸出が減少するなど景気の回復は弱いものとなりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、生産プロセスの合理化など徹底したコスト低減を推進するとともに、主原料であるロジンをはじめとする原材料価格の変動に対応した製品価格の改定に努めてまいりました。また、超淡色ロジン、光硬化型樹脂および電子材料用配合製品などの高付加価値製品を中心に拡販を推進してまいりました。海外におきましては、中国などのアジア地域ならびに欧州における拡大を推進してまいりました。

しかしながら、東日本大震災の影響や電子工業業界の低迷などによる需要減少に加え、設備投資にともなう減価償却費の増加やロジン価格の急激な変動もあり、収益性が悪化しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は707億81百万円(前期比6.5%増)、営業利益は17億79百万円(同36.0%減)、経常利益は18億58百万円(同37.6%減)、当期純利益は13億68百万円(同15.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① 製紙薬品事業

国内製紙業界は、需要の低迷や輸入紙の増加などにより印刷用紙の生産は減少しましたが、段ボール原紙など板紙の生産は堅調に推移しました。一方、中国製紙業界においては、需要の増加にともない、生産が拡大しました。このような環境のもと、当事業におきましては、中国や台湾における需要が伸び、売上が増加しました。利益面では、原材料の価格上昇などが国内の収益を圧迫したものの、海外子会社の寄与により、全体では増益となりました。

その結果、売上高は190億21百万円(前期比5.8%増)、セグメント利益は８億99百万円(同10.5%増)となりました。

② 化成品事業

国内の印刷インキや粘着・接着剤業界は、出版・広告分野などで、低調に推移しました。このような環境のもと、国内事業におきましては、印刷インキ用樹脂の需要が大きく落ち込み、売上が減少しました。一方、海外事業におきましては、荒川ヨーロッパ社の連結子会社化と期間前半における需要の拡大により、粘着・接着剤用樹脂の売上が増加しました。利益面では、国内の印刷インキ用樹脂などの大幅な需要減少に加え、原材料の価格上昇により採算性が悪化し、減益となりました。

その結果、売上高は389億67百万円(前期比14.9%増)、セグメント利益は10億90百万円(同27.2%減)となりました。

③　電子材料事業

電子工業業界は、スマートフォンの拡大があったものの、薄型テレビやノートパソコンなどの需要が低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、光硬化型樹脂は一部用途で伸びもみられましたが、電子材料用配合製品と機能性ファインケミカル製品の売上が減少しました。利益面では、光硬化型樹脂の設備投資にともなう減価償却費の増加に加え、電子材料用配合製品の販売が低調に推移し、損失となりました。

その結果、売上高は124億90百万円(前期比12.6%減)、セグメント損失は４億95百万円(前期はセグメント利益４億47百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ７億55百万円減少し、55億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億15百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（19億59百万円）および減価償却費（31億67百万円）などにより資金が増加した一方、当連結会計年度末が休日であったことなどによる売上債権の増加（21億円）および法人税等の支払（４億14百万円）などにより資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億65百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（36億12百万円）により資金が減少した一方、固定資産の売却による収入（６億94百万円）により資金が増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億64百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増加（11億67百万円）により資金が増加した一方、長期借入金の純減少（１億37百万円）および配当金の支払（４億83百万円）などにより資金が減少した結果であります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙薬品事業	168,278	△7.5
化成品事業	156,515	＋4.4
電子材料事業	11,769	△3.1
合計	336,562	△2.2

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製紙薬品事業	19,021	＋5.8
化成品事業	38,967	＋14.9
電子材料事業	12,490	△12.6
その他事業	301	＋7.6
合計	70,781	＋6.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
王子製紙㈱	8,522	12.8	9,461	13.4

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

先行きの世界経済は、欧州の金融不安や原油の高騰など景気の下振れリスクはあるものの、引き続き中国を中心とした新興国にけん引され、緩やかな回復が続くと予想されています。一方、国内経済は、震災復興需要の高まりや政策効果を背景に持ち直しが期待されますが、円高や電力供給不安などにより、先行きは不透明となっております。

当社グループにおきましては、全体的に緩やかな需要回復を見込んでおりますが、石油化学原料の価格上昇に加え、減価償却費の増加により、収益を圧迫する厳しい状況が続くと想定しております。

しかしながら、2008年４月よりスタートしております第２次中期５ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、さらなる各種コスト削減に努めるとともに、各事業の拡大による永続的な発展を目指してまいります。

(1) 製紙薬品事業

製紙薬品事業におきましては、引き続き原材料価格の変動に応じた製品価格の改定に努めてまいります。また、徹底した低コスト体質への変革と中国・台湾市場に対応した製品の開発・拡販を推進してまいります。

(2) 化成品事業

化成品事業におきましても、引き続き原材料価格の変動に応じた製品価格の改定に努めるとともに、生産プロセス合理化などによる製品コストの削減に加え、生産設備を増強した超淡色ロジンの拡大と用途展開を進めてまいります。また、アジア地域の市場開拓を進め、販売の強化をはかってまいります。

(3) 電子材料事業

電子材料事業におきましては、生産設備を増強した光硬化型樹脂、機能性ファインケミカル製品および有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、精密洗浄事業の基盤強化と新規洗浄用途・分野の開拓、はんだ関連事業の拡大やアジアを中心とした海外市場の開拓などを推進してまいります。さらに、関係会社との連携をよりいっそう強め、高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の開発強化、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

(4) 経営・事業基盤の整備と強化

全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、グループ最適の経営を目指しております。

このため、徹底した在庫・物流管理を目的とした顧客・原料メーカーと連携したサプライチェーンマネジメント体制の構築、品質・環境・保安管理システムの構築、当社グループに適した社会貢献の推進、コーポレートガバナンス体制の更新・改革による企業価値の維持・向上に取り組んでおります。

第２次中期５ヵ年経営計画の主な進捗内容は、次のとおりであります。

基盤事業では、耐震化と合理化のため、富士工場の粘着・接着剤用樹脂設備を更新しました。また、超淡色ロジンの拡販と２拠点化のため、小名浜工場に生産設備を新設しました。

伸長事業では、ペルノックスに導電性材料の生産設備を新設しました。また、シリカハイブリッドポリイミドフィルム「ポミラン」の事業展開をいっそう加速させるため、 タイマイド・テクノロジー社との間で合弁会社「ポミラン・テクノロジー社」を台湾に設立しました。

新規事業・新技術の創生では、将来の柱となる事業の確立を目指し、開発マネジメントシステムの運用を続けるとともに、主原料であるロジンの新規誘導体の開発および用途開発を推進しました。

経営・事業基盤の整備と強化では、東日本大震災における経験を踏まえ、リスク管理体制のレベルアップを図るため、ＢＣＰ（事業継続計画）の改善に着手しました。

また「安全で収益力のある工場」を目指し、ＴＰＭ（全員参加の生産保全）活動を推進していた水島工場が、日本プラントメンテナンス協会主催のＴＰＭ優秀継続賞を受賞しました。さらに、資金調達手段の多様化、安定化および調達力向上を目指すため平成22年に取得した「Ａ－（シングルＡマイナス）」の格付けを維持しました。

4 【事業等のリスク】

(1) 経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがいまして、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(2) 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えることがあります。

(3) 災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

(5) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で27.0%、当期で26.9%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがいまして、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(7) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(8) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年６月20日）現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社とペルノックス㈱がおこなっております。

顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、第２次中期５ヵ年経営計画の基本方針である基盤事業のさらなる拡大、伸長事業の拡大および新規事業・新技術の創生を目指し、鋭意研究開発活動を展開しております。事業分野は製紙薬品事業、化成品事業および電子材料事業（光電子材料事業と機能材料事業）となっており、その研究テーマは多岐にわたっております。

研究開発スタッフは249人でありますが、これは総従業員数の約２割に当たります。

当連結会計年度の研究開発費は28億87百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 製紙薬品事業

当事業では、紙へのにじみ止め性を発現するサイズ剤や紙の強度を向上させる紙力増強剤など、紙の機能性を向上させる薬品において、様々に変化する顧客ニーズと紙の製造条件に対応して高機能化ならびにコスト低減を実現する製品の研究開発をおこなっております。

サイズ剤では、上質紙および新聞用紙などでサイズ性、印刷適性を向上させる表面サイズ剤「ポリマロンＳＥシリーズ」を開発しました。一方、拡大を続ける中国市場に向けては、表面サイズ剤「ポリマロンＫシリーズ」、内添サイズ剤「サイズパインＣシリーズ」を開発しました。

当事業に係る研究開発費は６億46百万円であります。

(2) 化成品事業

当事業では、印刷インキや塗料、粘着・接着剤用途において、様々に変化する顧客ニーズに対応した高機能化ならびにコスト低減を実現する製品の研究開発をおこなうとともに、これまで培ってきた技術をベースとした機能性コーティング剤などの新たな分野での研究開発もおこなっております。

オフセットインキ用樹脂では、東日本大震災後に大きく変化した市場環境に対応した研究開発を進めるとともに、印刷インキや印刷工程の合理化に繋がる製品の研究開発を進めました。

塗料用樹脂では、防錆用樹脂において非鉄金属密着性や高加工性を付与した製品の研究開発を進めました。機能性コーティング剤「アラコート」では、帯電防止コーティング剤や蒸着用アンカー剤、ハードコート用アンカー剤の各用途への実績化を進めるとともに、更なる機能性を付与して用途展開を進めました。

超淡色ロジンでは、光学用途用粘着剤やはんだ用途向けに新規開発グレードを展開し、一部では継続的な使用が開始されました。

シリコーン樹脂では、剥離用途においてフィルム基材用途での製品開発や廃棄物削減につながる環境に配慮した製品の研究開発を進めました。また、テキスタイルコーティングなどの剥離紙用途以外の用途開拓を進めました。

当事業に係る研究開発費は９億58百万円であります。

(3) 電子材料事業

① 光電子材料事業

当事業では、伸長著しいディスプレイ用途を中心とした光硬化型機能性コーティング剤や当社独自の有機・無機ハイブリッド技術を応用した製品の研究開発をおこなっております。また、ペルノックスにおいては電子材料用配合製品としてディスプレイ用途の導電性材料や各種電子機器用途の絶縁材料の研究開発をおこなっております。

光硬化型樹脂「ビームセット」では、ＦＰＤ用途に加え今期拡大したタッチパネルを中心とした市場において、帯電防止、高硬度などの機能性を有するハードコーティング剤の展開を進めました。さらに、新規製品としてタッチパネルに使用される光学用透明粘着剤を開発しました。

有機・無機ハイブリッド樹脂では、シリカハイブリッドポリイミドフィルム「ポミラン」の事業化へ向け、フィルムへのめっき化技術の開発や周辺部材の開発を進めました。

電子材料用配合製品では、放熱塗料「ペルクール」をＬＥＤ照明、バックライト光源の熱対策用として展開しました。また、スマートフォン向けでは細線対応導電性ペースト「ペルトロンＫシリーズ」において、光学用接着剤の市場開拓を進めました。

② 機能材料事業

当事業では、技術進展が著しい各種電子機器の半導体パッケージやプリント基板、他の電子部品等の実装工程に用いられるはんだ関連製品と実装後のはんだフラックスの洗浄剤および洗浄装置を含めたシステムの研究開発をおこなっております。さらに、機能性ファインケミカル製品として電子材料用素材の研究開発をおこなっております。

はんだ関連製品であるソルダペースト「パインソルダー」シリーズでは、スマートフォンやタブレット端末の普及とともに環境配慮へのニーズが高まるなか、高性能を保持したハロゲンフリー品を開発しました。

洗浄関連でも、環境に配慮した製品開発に積極的に取り組み、洗浄排水を従来の10分の１に低減できる新たなすすぎ水回収システムを開発しました。

機能性ファインケミカル製品では、これまで培ってきた精密有機合成技術、水素化技術、高分子合成技術、高度精製技術を活かし、半導体材料、液晶材料、光学材料などの各種先端材料向けのプロセス開発を進めました。

当事業に係る研究開発費は12億83百万円であります。

なお、当連結会計年度末における取得済特許権保有件数は、国内388件、海外96件、出願中のものは国内269件、海外146件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の状況および報告期間に発生した費用・収益、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような偶発的事項に関して、適切な分析・見積りをおこなっております。

資産の評価方法および引当金の計上方法などの方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を優先して適切に定めております。

このように、当社グループでは、必要な流動性の維持、事業活動に十分な資金の確保、健全なバランスシートの維持、および正確な費用収益の対応と真実の利益表示を会計方針としております。

重要な会計方針の具体的な内容については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しの動きもみられましたが、欧州を中心とする海外景気の減速や円高の進行などにより、厳しい状況が続きました。

また、世界経済は、米国経済の緩やかな回復はありましたが、欧州の金融危機の影響により、けん引役であった新興国において輸出が減少するなど景気の回復は弱いものとなりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、生産プロセスの合理化など徹底したコスト低減を推進するとともに、主原料であるロジンをはじめとする原材料価格の変動に対応した製品価格の改定に努めてまいりました。また、超淡色ロジン、光硬化型樹脂および電子材料用配合製品などの高付加価値製品を中心に拡販を推進してまいりました。海外におきましては、中国などのアジア地域ならびに欧州における拡大を推進してまいりました。

しかしながら、東日本大震災の影響や電子工業業界の低迷などによる需要減少に加え、設備投資にともなう減価償却費の増加やロジン価格の急激な変動もあり、収益性が悪化しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

対処すべき課題に記載したとおり、第２次中期５ヵ年経営計画で掲げた基本方針の下、重要な施策は着実に実行してまいりましたが、経済環境の急激な変化などによる需要の大幅な変動もあり、計数的目標の達成は困難な見込みであります。このような状況でありますが、第２次中期５ヵ年経営計画で築いた事業基盤が創出する成果の最大化を目指した第３次中期経営計画の策定を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、21億15百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（19億59百万円）および減価償却費（31億67百万円）などにより資金が増加した一方、当連結会計年度末が休日であったことなどによる売上債権の増加（21億円）および法人税等の支払（４億14百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億65百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（36億12百万円）により資金が減少した一方、固定資産の売却による収入（６億94百万円）により資金が増加した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億64百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増加（11億67百万円）により資金が増加した一方、長期借入金の純減少（１億37百万円）および配当金の支払（４億83百万円）などにより資金が減少した結果であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に関しての課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成20年４月にスタートしました、第２次中期５ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することであります。

第２次中期５ヵ年経営計画の達成に向けて、第１次中期５ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第２次中期５ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の４項目を掲げております。

①基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

②伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業（報告セグメントではともに電子材料事業）においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

④経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)が実施いたしました設備投資は、研究開発活動の充実・強化、製造設備の能力増強及び合理化のためのものであり、その総額は33億3百万円であります。

製紙薬品事業においては４億13百万円、化成品事業においては23億91百万円、電子材料事業においては４億46百万円、その他事業においては２百万円、全社共通資産では49百万円の設備投資等をおこないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	1,026	1,053	33,594	262	26	2,368	74
富士工場 (静岡県富士市)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	970	936	35,493 (3,546)	418	13	2,338	82
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙薬品 化成品	製造設備	373	206	74,023	455	8	1,044	56
小名浜工場 (福島県いわき市)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	1,867	2,476	90,315	1,297	55	5,696	64
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙薬品	製造設備	117	41	8,673	52	0	212	11
徳島工場 (徳島県阿南市)	製紙薬品	製造設備	48	25	5,159	12	0	87	6
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙薬品	製造設備	23	37	4,839	44	0	106	7
本社 (大阪市中央区)	製紙薬品 化成品 電子材料	本社業務 販売業務	235	―	1,037	2	37	276	136
研究所 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 化成品 電子材料	研究開発業務	673	105	―	―	118	897	209
筑波研究所 (茨城県つくば市)	製紙薬品 化成品 電子材料	研究開発業務	344	0	10,100	336	5	686	14

(注) １ 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
２ (　　)内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。
３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積(㎡)	金額(百万円)			
ペルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	電子材料	販売業務 製造設備 研究開発業務	1,526	107	22,177	1,493	65	3,193	126
高圧化学工業㈱ (大阪市大正区)	電子材料	販売業務 製造設備	409	258	— (8,970)	—	29	697	51

(注) 1　上記の金額は帳簿価額で表示しております。
2　(　　)内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。
3　ペルノックス㈱の土地の一部は、提出会社から賃借中のものであります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積(㎡)	金額(百万円)			
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ　エシュボーン市)	化成品	販売業務 製造設備	23	2,399	— (18,902)	—	15	2,439	13
広西梧州荒川化学工業有限公司 (中国　梧州市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	314	716	— (23,753)	—	—	1031	220
梧州荒川化学工業有限公司 (中国　梧州市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	40	46	— (5,178)	—	—	86	—
南通荒川化学工業有限公司 (中国　南通市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	231	350	— (49,942)	—	3	585	41
荒川ケミカル(タイランド)社 (タイ ラヨーン県)	化成品	販売業務 製造設備	19	21	10,315	63	1	104	14
台湾荒川化学工業股份有限公司 (台湾　基隆市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	59	57	7,362	4	12	132	46
香港荒川ケミカル社 (中国　香港)	化成品	販売業務 製造設備	162	221	— (30,208)	—	8	391	80

(注) 1　上記の金額は帳簿価額で表示しております。
2　(　　)内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。
3　香港荒川ケミカル社の数値は厦門荒川化学工業有限公司との連結決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,150,400	20,150,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年４月１日	3,358,400	20,150,400	―	3,128	―	3,350

(注) 普通株式１株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	―	33	30	79	68	2	3,468	3,680	―
所有株式数（単元）	―	50,363	985	40,978	9,533	64	99,082	201,005	49,900
所有株式数の割合（%）	―	25.06	0.49	20.39	4.74	0.03	49.29	100.00	―

（注）１　自己株式11,766株は「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
　　２　「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が４単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,398	6.94
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町１丁目３－７	1,106	5.49
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	940	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11－３	703	3.49
荒　川　壽　正	兵庫県西宮市	593	2.95
三菱化学株式会社	東京都港区芝４丁目14－１	406	2.02
荒　川　彦　二	大阪府豊中市	400	1.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１丁目１－５	397	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	396	1.97
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座４丁目７－５	345	1.72
計	―	6,689	33.20

（注）　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,088,800	200,888	―
単元未満株式	普通株式 49,900	―	―
発行済株式総数	20,150,400	―	―
総株主の議決権	―	200,888	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権４個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業㈱	大阪市中央区平野町１丁目３番７号	11,700	―	11,700	0.06
計	―	11,700	―	11,700	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	70	0
当期間における取得自己株式	―	―

(注)　当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　―　)	―	―	―	―
保有自己株式数	11,766	―	11,766	―

(注)　当期間における保有自己株式には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30％程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期につきましては、期末配当金を１株当たり11円50銭とし、中間配当金(11円50銭)と合わせ23円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

なお、当社は「毎年９月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第82期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たりの配当額（円）
平成23年11月１日 取締役会決議	231	11.50
平成24年６月20日 定時株主総会決議	231	11.50

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	1,557	1,219	1,221	1,200	827
最低(円)	968	601	620	650	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高(円)	719	657	712	705	775	756
最低(円)	646	601	631	666	688	710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役社長	代表取締役	末　村　長　弘	昭和22年１月26日生	昭和44年４月 平成７年６月 平成10年６月 平成14年６月	当社入社 取締役資材部長 常務取締役 代表取締役社長（現任）	平成24年６月より１年	96.2
常務取締役	企画管掌	松　本　圭　三	昭和22年12月21日生	昭和46年４月 平成16年６月 平成17年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年６月 平成23年５月 平成23年10月 平成24年４月	当社入社 取締役執行役員化成品事業部長 取締役化成品事業部長 取締役光電子材料事業部長兼開発統轄部長 取締役光電子材料事業部長 取締役事業担当 常務取締役事業管掌 常務取締役事業管掌兼機能材料事業部長 常務取締役事業管掌 常務取締役企画管掌（現任）	平成24年６月より１年	32.5
常務取締役	事業管掌 兼 化成品事業部長 兼 環境保安担当	谷　奥　勝　三	昭和30年３月１日生	昭和54年４月 平成19年６月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年６月 平成23年４月 平成24年４月	当社入社 取締役ペルノックス㈱代表取締役社長 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼保安担当 取締役経営企画室長兼保安担当 常務取締役経営企画室長兼環境保安担当 常務取締役国際管掌兼資材管掌兼経営企画室長兼環境保安担当 常務取締役事業管掌兼化成品事業部長兼環境保安担当（現任）	平成24年６月より１年	23.8
常務取締役	国際管掌 兼 品質担当	眞　鍋　好　輝	昭和33年７月23日生	昭和58年４月 平成20年６月 平成21年４月 平成22年６月 平成23年４月 平成24年４月	当社入社 取締役経営企画室長 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長 常務取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼品質担当 常務取締役開発管掌兼品質担当 常務取締役国際管掌兼品質担当（現任）	平成24年６月より１年	19.6
取締役	業務統轄部長 兼 情報システム部長	延　廣　　徹	昭和35年７月21日生	昭和59年４月 平成18年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成20年６月 平成22年10月	当社入社 執行役員経営企画室長 執行役員業務統轄部経理部長兼情報システム部長 執行役員業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長 取締役業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長 取締役業務統轄部長兼情報システム部長（現任）	平成24年６月より１年	18.4
取締役	中国代表	辰　巳　純　一	昭和26年４月１日生	昭和48年４月 平成19年４月 平成22年６月 平成24年４月	当社入社 執行役員化成品事業部長 取締役化成品事業部長 取締役中国代表兼広西梧州荒川化学工業有限公司董事長（現任）	平成24年６月より１年	18.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	経営企画室長 兼 資材担当	宇　根　高　司	昭和35年11月17日生	昭和58年４月 平成20年４月 平成22年６月 平成24年４月	当社入社 執行役員ペルノックス㈱代表取締役社長 取締役ペルノックス㈱代表取締役社長 取締役経営企画室長兼資材担当（現任）	平成24年６月より１年	14.2
取締役	―	荒　川　壽　正	昭和25年６月２日生	昭和48年８月 昭和56年12月 平成９年６月 平成15年４月 平成19年４月 平成20年４月	カナダ三井物産㈱入社 当社入社 取締役海外プロジェクト室長 取締役社長特命事項担当兼 監査室長 取締役社長特命事項担当兼 保安担当兼監査室長 取締役カクタマサービス㈱代表取締役社長（現任）	平成24年６月より１年	593.7
取締役	生産統轄部長 兼 生産技術開発部長 兼 生産物流部長	西　川　　学	昭和32年10月26日生	昭和56年４月 平成18年３月 平成20年４月 平成21年４月 平成23年４月 平成23年10月 平成24年６月	当社入社 広西荒川化学工業有限公司副董事長総経理 生産統轄部副統轄部長兼生産物流部長 執行役員生産統轄部副統轄部長兼生産物流部長 執行役員生産統轄部副統轄部長兼生産技術開発部長兼生産物流部長 執行役員生産統轄部長兼生産技術開発部長兼生産物流部長 取締役生産統轄部長兼生産技術開発部長兼生産物流部長（現任）	平成24年６月より１年	8.8
監査役	常勤	山　中　勝　之	昭和21年８月６日生	昭和45年４月 平成９年６月 平成11年11月 平成13年６月 平成16年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成20年６月	㈱三和銀行（現㈱三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 同行　業務推進部部長 当社入社 取締役経理部長 取締役業務統轄部長兼経理部長 取締役業務統轄部長 取締役社長特命事項担当 監査役（現任）	平成24年６月より４年	18.6
監査役	常勤	厚　朴　裕　一	昭和24年７月12日生	昭和47年４月 平成15年３月 平成19年４月 平成22年11月 平成23年４月 平成24年４月 平成24年６月	当社入社 化成品事業部営業第二部長 執行役員荒川ケミカル（米国）社取締役社長 執行役員荒川ヨーロッパ社取締役社長 荒川ヨーロッパ社社長付 経営企画室室付部長 監査役（現任）	平成24年６月より４年	11.5
監査役	非常勤	岩　城　本　臣	昭和20年５月10日生	昭和51年４月 昭和51年４月 平成15年６月	弁護士登録 中央総合法律事務所入所（現任） 当社　監査役（現任）	平成23年６月より４年	10.7
監査役	非常勤	中　西　隆　夫	昭和18年12月２日生	昭和41年４月 平成７年６月 平成11年４月 平成15年４月 平成16年４月 平成19年６月 平成20年６月	八幡製鐵㈱（現新日本製鐵㈱）入社 新日鐵化学㈱取締役経理部長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社監査役 同社監査役退任 当社　監査役（現任）	平成24年６月より４年	2.5
計							869.0

（注）監査役岩城本臣氏および中西隆夫氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭においております。

① 企業統治の体制

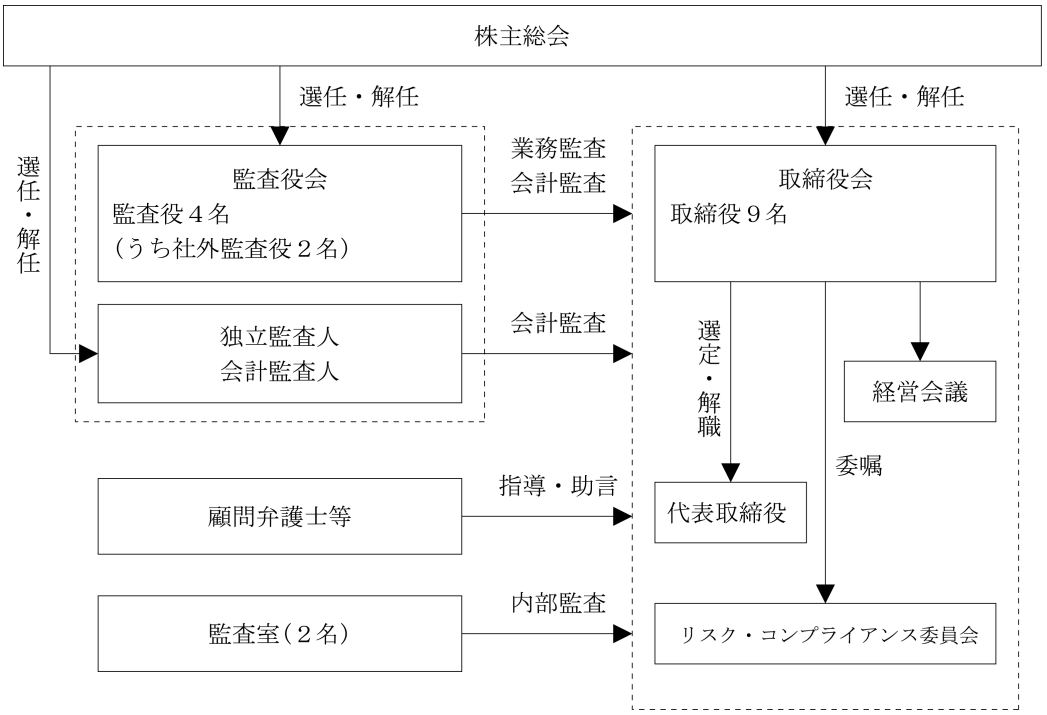
・企業統治の体制の概要

当社では監査役制度を採用しており、経営に対する監督と執行の分離を意識した体制としております。

意思決定・監督機関である取締役会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を毎月定期的に召集し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかっております。

監査役は取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、重要な議案について担当取締役および担当者から十分な報告を受けるとともに、取締役との面談を実施しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

経営に対する監督・執行の仕組みについては、本有価証券報告書提出日現在、次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社においては、企業統治の体制の概要に記載しておりますように、監査役会設置会社としての現体制を基礎として継続的なガバナンス体制の向上を図ることが適切と判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営環境の変化に適切かつ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法第362条第４項第６号（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備）に基づく体制及び金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制として、以下の各体制を定めております。

イ．取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするために、職務執行の状況に関する情報の文書化、重要度に応じた文書の管理方法、保存期間等を明確にするため文書管理規定その他必要な規定を策定し、取締役及び当社で従事する者に対して、その適切な運用を周知徹底しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ａ．当社は、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図るため、リスク・コンプライアンス委員会規定を策定し、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置しております。

ｂ．当社は、リスクの発生を未然に防止するために、当社の業務執行に係るリスクを生産、営業、研究、管理部門等の側面から多角的に検討した上で、必要な規定を策定し全社的に遵守する体制を構築し、その有効性を継続的に評価いたします。また、監査室及び品質環境保安室は、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告し、取締役会は必要に応じて対処しております。

ｃ．当社は、リスクが現実化した場合の対処方法を明らかにし、もって損害の拡大防止、当社の社会的信用の維持を図るために、危機対応組織の編成に関する事項等について規定した危機管理規定、危機管理マニュアルを策定し、危機に際しては同規定に基づき適切に対処いたします。

ハ．取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的におこなわれるようにするため、取締役会規則、業務分掌規定その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱するとともに、取締役及び各部門長で構成される経営会議、事業部門会議を毎月定期的に招集し事業運営の効率化を図っております。そして、意思決定機関、監督機関である取締役会は、経営会議、事業部門会議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について討議、審議、決議をおこなう体制を構築しております。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、これら各規定について、取締役及び当社グループで従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施しております。

また、当社は、内部監査規定を策定し、同規定に基づき事業部門から独立した監査室を設置し各部門の業務組織の運営状態並びに資産の実態を調査するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置することにより全社的に法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理をおこなっております。

さらに、当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで従事する者が通報窓口に直接情報提供をおこなう手段を確保するため、リスク・コンプライアンスホットライン制度を設定しております。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施しております。

また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで従事する者すべてに周知徹底しております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現時点では補助使用人を置いておりませんが、今後、監査役から補助使用人の設置の要請があった場合には、当社は監査役と充分な協議の上、必要な対処をおこないます。なお、補助使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査役の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役からの独立性を維持できる体制を構築するものといたします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告いたします。また、当社は、すべての監査役が、取締役会のみならず経営会議、事業部門会議に出席できる体制を構築しており、これにより、監査役が当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制を構築しております。

また、リスク・コンプライアンスホットライン制度により通報窓口に通報された事項については、すみやかに監査役会に報告する体制を構築しております。

チ．監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役監査基準及び監査役会規則その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、監査役及び監査役会が代表取締役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をすることにより代表取締役との相互認識を深める等により、監査の実効性が確保される体制を構築しております。

リ．財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価しております。

・リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすようなリスクの予防とその対応については、マニュアルを作成するとともにコンサルタントと契約を結び、迅速かつ適切に対処できるように体制の強化を図っております。コンプライアンスに関しましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の内部監査は、監査室２名で組織され、各事業所の業務活動が法令、諸規定および経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているかを評価し、監査結果は、代表取締役社長および監査役等に報告しております。

当社の監査役会は、監査役４名で構成されており、２名が社外監査役、残る２名が社内出身の常勤監査役となっており、監査役会の定める監査方針に従い監査を実施しております。また監査役の山中勝之氏は当社取締役経理部長等を歴任、監査役の厚朴裕一氏は当社子会社の取締役社長等を歴任しており両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画（年次）および会計監査結果（四半期レビュー・期末決算）の報告を受けるほか、適宜、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換をおこなう等、緊密な相互関係をとっております。加えて、監査役は、監査室に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告をもとめており、必要に応じ、監査室に対して調査を求める等、相互連携をとっております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。社外監査役である岩城本臣氏および中西隆夫氏と当社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。岩城本臣氏は弁護士という専門的視点からの知見、また中西隆夫氏は他社における経営知見を監査に活かされることを期待しております。当社では社内出身の常勤監査役同様に社外監査役においても効率的かつ効果的に監査役監査をおこなうために、会計監査人および監査室との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理する機能を持つ取締役会に対し、監査役４名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

④ 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	192	156	―	36	―	11
監査役（社外監査役を除く。）	27	27	―	―	―	2
社外役員	8	8	―	―	―	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤　株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　71銘柄

貸借対照表計上額の合計額　3,861百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
東洋インキ製造㈱	1,394,192	592	取引先との関係強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	931,188	357	同上
タイマイド・テクノロジー社	3,428,572	338	同上
ダイソー㈱	1,000,000	282	同上
久光製薬㈱	64,821	217	同上
王子製紙㈱	531,139	209	同上
大日精化工業㈱	421,780	168	同上
大日本印刷㈱	148,628	150	同上
ＪＳＲ㈱	81,255	135	同上
日東電工㈱	25,565	112	同上
コニシ㈱	92,000	111	同上
住友信託銀行㈱	200,828	86	同上
サカタインクス㈱	203,150	79	同上
電気化学工業㈱	150,377	61	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	377,200	52	同上
リンテック㈱	21,728	51	同上
エスケー化研㈱	15,600	44	同上
㈱三菱ケミカルホールディングス	75,966	39	同上
大阪有機化学工業㈱	89,100	39	同上
日本ゼオン㈱	50,000	38	同上
日本精化㈱	63,500	33	同上
綜研化学㈱	34,272	31	同上
扶桑化学工業㈱	14,000	30	同上
三井物産㈱	20,000	29	同上
東京インキ㈱	160,827	28	同上
東ソー㈱	85,503	25	同上
フジコピアン㈱	200,000	20	同上
東京海上ホールディングス㈱	8,820	19	同上
㈱イムラ封筒	114,000	19	同上
㈱廣済堂	167,000	17	同上

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
東洋インキＳＣホールディングス㈱	1,425,831	486	取引先との関係強化
タイマイド・テクノロジー社	3,600,001	451	同上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	931,188	383	同上
久光製薬㈱	85,754	336	同上
ダイソー㈱	1,000,000	266	同上
王子製紙㈱	531,139	212	同上
大阪有機化学工業㈱	389,100	175	同上
大日精化工業㈱	421,780	163	同上
ＪＳＲ㈱	81,255	135	同上
大日本印刷㈱	148,628	125	同上
コニシ㈱	92,000	104	同上
日東電工㈱	25,565	85	同上
サカタインクス㈱	203,150	83	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	299,233	78	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	377,200	50	同上
エスケー化研㈱	15,600	50	同上
電気化学工業㈱	150,377	49	同上
㈱廣済堂	167,000	49	同上
日本ゼオン㈱	50,000	38	同上
リンテック㈱	21,728	36	同上
日本精化㈱	63,500	35	同上
㈱三菱ケミカルホールディングス	75,966	33	同上
扶桑化学工業㈱	14,000	31	同上
東京インキ㈱	169,080	30	同上
フジコピアン㈱	200,000	28	同上
三井物産㈱	20,000	27	同上
㈱綜研化学	34,272	25	同上
東ソー㈱	90,821	20	同上
東京海上ホールディングス㈱	8,820	20	同上
㈱イムラ封筒	114,000	18	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	－	－	－	－	－
非上場株式以外の株式	113	117	1	△0	85

⑥ 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	津田　多聞	新日本有限責任監査法人
	井上　正彦	

（注）１　継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

２　監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　５名　その他　12名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得

当社は、財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第２項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２をもって決議をおこなう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	1	39	―
連結子会社	―	―	―	―
計	39	1	39	―

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young Global Limited）に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として２百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young Global Limited）に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として２百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,443	5,678
受取手形及び売掛金	25,554	※6 27,482
商品及び製品	6,818	6,890
仕掛品	763	693
原材料及び貯蔵品	6,074	5,742
繰延税金資産	695	508
その他	1,187	1,439
貸倒引当金	△110	△115
流動資産合計	47,427	48,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,929	8,700
機械装置及び運搬具（純額）	7,581	9,151
土地	5,328	4,700
建設仮勘定	3,428	50
その他（純額）	578	408
有形固定資産合計	※5 23,846	※5 23,010
無形固定資産		
のれん	214	160
その他	514	634
無形固定資産合計	729	795
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 3,861	※1, ※4 4,074
繰延税金資産	286	563
その他	※1 313	※1, ※4 350
貸倒引当金	△23	△7
投資その他の資産合計	4,438	4,981
固定資産合計	29,013	28,786
資産合計	76,441	77,108

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,999	※6 11,782
短期借入金	11,549	12,131
未払法人税等	226	197
未払消費税等	41	36
賞与引当金	864	810
役員賞与引当金	40	37
修繕引当金	93	－
災害損失引当金	270	－
資産除去債務	－	15
設備関係支払手形	214	※6 90
その他	3,523	3,720
流動負債合計	28,824	28,822
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,847	3,080
繰延税金負債	－	64
退職給付引当金	2,078	1,920
修繕引当金	－	51
資産除去債務	96	84
その他	188	173
固定負債合計	10,210	10,375
負債合計	39,034	39,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	30,180	31,065
自己株式	△11	△11
株主資本合計	36,647	37,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	578
為替換算調整勘定	△895	△1,281
その他の包括利益累計額合計	△366	△703
少数株主持分	1,126	1,081
純資産合計	37,407	37,910
負債純資産合計	76,441	77,108

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	66,454	70,781
売上原価	52,992	58,203
売上総利益	13,462	12,577
販売費及び一般管理費		
販売費	2,729	2,948
一般管理費	7,954	7,849
販売費及び一般管理費合計	※1 10,684	※1 10,798
営業利益	2,777	1,779
営業外収益		
受取利息	42	6
受取配当金	90	116
受取技術料	133	2
不動産賃貸料	109	115
持分法による投資利益	66	－
その他	108	194
営業外収益合計	550	436
営業外費用		
支払利息	216	298
為替差損	57	4
その他	78	53
営業外費用合計	352	357
経常利益	2,976	1,858
特別利益		
固定資産売却益	※2 98	※2 102
負ののれん発生益	－	12
投資有価証券売却益	－	0
関係会社清算益	－	51
貸倒引当金戻入額	13	－
国庫補助金	15	15
段階取得に係る差益	38	－
災害損失引当金戻入額	－	※3 140
特別利益合計	166	322
特別損失		
固定資産除売却損	※4 255	※4 50
災害による損失	※5 328	※5 93
固定資産評価損	※6 6	※6 3
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	－	22
退職給付制度終了損	－	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	－
特別損失合計	657	221
税金等調整前当期純利益	2,484	1,959
法人税、住民税及び事業税	903	439
法人税等調整額	△147	17
法人税等合計	756	457
少数株主損益調整前当期純利益	1,727	1,501
少数株主利益	107	133
当期純利益	1,619	1,368

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,727	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	49
為替換算調整勘定	△469	△437
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	－
その他の包括利益合計	△653	※1　△388
包括利益	1,074	1,113
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,031	1,032
少数株主に係る包括利益	42	81

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
当期首残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
当期首残高	29,073	30,180
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,619	1,368
当期変動額合計	1,106	885
当期末残高	30,180	31,065
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	35,541	36,647
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,619	1,368
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,106	885
当期末残高	36,647	37,532

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	653	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	49
当期変動額合計	△124	49
当期末残高	528	578
為替換算調整勘定		
当期首残高	△431	△895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	△386
当期変動額合計	△463	△386
当期末残高	△895	△1,281
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	△336
当期変動額合計	△588	△336
当期末残高	△366	△703
少数株主持分		
当期首残高	1,117	1,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△45
当期変動額合計	8	△45
当期末残高	1,126	1,081
純資産合計		
当期首残高	36,880	37,407
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,619	1,368
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	△381
当期変動額合計	526	503
当期末残高	37,407	37,910

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,484	1,959
減価償却費	2,409	3,167
のれん償却額	－	44
負ののれん発生益	－	△12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△185	△53
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14	△155
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△270
災害損失	328	93
関係会社清算損益（△は益）	－	△51
投資有価証券評価損益（△は益）	－	22
固定資産評価損	6	3
投資有価証券売却損益（△は益）	0	0
固定資産除売却損益（△は益）	156	△52
受取利息及び受取配当金	△133	△123
支払利息	216	298
持分法による投資損益（△は益）	△66	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,890	△2,100
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,423	152
仕入債務の増減額（△は減少）	1,010	△65
未払消費税等の増減額（△は減少）	△86	△4
その他	△728	△13
小計	139	2,829
利息及び配当金の受取額	156	129
利息の支払額	△219	△291
災害損失の支払額	△37	△138
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,848	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	2,115

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1	8
有形固定資産の取得による支出	△4,042	△3,365
有形固定資産の売却による収入	188	694
投資有価証券の取得による支出	△362	△225
投資有価証券の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△199	△247
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	※2　421	－
子会社株式の取得による支出	－	△32
子会社出資金の取得による支出	△1,236	－
関係会社出資金の払込による支出	－	△92
投資その他の資産の取得による支出	△65	△21
投資その他の資産の売却による収入	7	17
貸付けによる支出	△2,552	－
その他	△6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,846	△3,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,906	1,167
長期借入れによる収入	3,410	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,382	△2,137
社債の発行による収入	4,965	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△513	△483
少数株主への配当金の支払額	△34	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,352	464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△411	△755
現金及び現金同等物の期首残高	6,745	6,333
現金及び現金同等物の期末残高	※1　6,333	※1　5,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数(14社)

荒川ヨーロッパ社
広西梧州荒川化学工業有限公司
梧州荒川化学工業有限公司
南通荒川化学工業有限公司
ペルノックス㈱
高圧化学工業㈱
荒川ケミカル(タイランド)社
台湾荒川化学工業股份有限公司
荒川化学合成(上海)有限公司
荒川ケミカル(米国)社
カクタマサービス㈱
香港荒川ケミカル社
厦門荒川化学工業有限公司
ポミラン・テクノロジー社

新たに設立した荒川化学合成（上海）有限公司およびポミラン・テクノロジー社を連結の範囲に含めております。

また、連結の範囲に含めておりました広西荒川化学工業有限公司は、清算が結了したことにより連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数(１社)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2　持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　　１社

新たに設立したポミラン・メタライゼーション社を持分法適用の範囲に含めております。

持分法非適用の非連結子会社数　１社

持分法非適用の関連会社数　　１社

持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。

荒川ヨーロッパ社
広西梧州荒川化学工業有限公司
梧州荒川化学工業有限公司
南通荒川化学工業有限公司
荒川ケミカル(タイランド)社
台湾荒川化学工業股份有限公司
荒川化学合成(上海)有限公司
荒川ケミカル(米国)社
香港荒川ケミカル社
厦門荒川化学工業有限公司
ポミラン・テクノロジー社

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社14社のうち３社が定率法、11社が定額法であります。

平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社の連結子会社である荒川ヨーロッパ社は、退職給付制度を改定し、確定給付型から確定拠出型に変更しております。これにより当連結会計年度において、当改定による影響額を特別損失に退職給付制度終了損として50百万円計上しております。

(ホ)修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(ニ)ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却及び償却期間

５年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	125百万円	―百万円

上記に対応する債務の額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
仕入債務（買掛金）	755百万円	―百万円

（前連結会計年度）

なお、投資その他資産の投資有価証券７百万円およびその他５百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

（当連結会計年度）

なお、投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他０百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

２　保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
従業員12名	25百万円	従業員10名	18百万円

３　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
輸出手形買取高	43百万円	29百万円
受取手形裏書譲渡高	―百万円	14百万円

※４　非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券（株式）	40百万円	40百万円
その他（出資金）	―百万円	92百万円

※５　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
47,336百万円	49,271百万円

※６　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	―百万円	226百万円
支払手形	―百万円	407百万円
設備関係支払手形	―百万円	24百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
運送費	2,238百万円	2,306百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	△6百万円
給料及び賞与	2,077百万円	2,095百万円
賞与引当金繰入額	384百万円	331百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	37百万円
退職給付費用	231百万円	221百万円
減価償却費	217百万円	218百万円
研究開発費	2,743百万円	2,887百万円
のれん償却額	―百万円	44百万円

研究開発費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給料及び賞与	1,313百万円	1,375百万円
賞与引当金繰入額	184百万円	195百万円
退職給付費用	80百万円	86百万円
減価償却費	338百万円	289百万円

※２　固定資産売却益の内容

（前連結会計年度）

主なものは、土地の売却によるものであります。

（当連結会計年度）

主なものは、土地の売却によるものであります。

※３　災害損失引当金戻入額の内容

（当連結会計年度）

東日本大震災にともない計上した災害損失引当金について、復旧作業等が完了したことにより、災害損失引当金戻入額として計上しております。

※４　固定資産除売却損の内容

（前連結会計年度）

主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。

（当連結会計年度）

主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。

※５　災害による損失の内容

（前連結会計年度）

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

設備復旧費用の見積り	242百万円
たな卸資産廃棄費用	21百万円
その他	65百万円
計	328百万円

（当連結会計年度）

東日本大震災により被災した小名浜工場における操業停止期間中の固定費であります。

※６　固定資産評価損の内容

（前連結会計年度）

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

（当連結会計年度）

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△16百万円
組替調整額	23百万円
税効果調整前	7百万円
税効果額	42百万円
その他有価証券評価差額金	49百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△501百万円
組替調整額	63百万円
税効果調整前	△437百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	△437百万円
その他の包括利益合計	△388百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	―	―	20,150,400
合計	20,150,400	―	―	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,554	142	―	11,696
合計	11,554	142	―	11,696

（注）自己株式の増加数142株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月18日定時株主総会	普通株式	261百万円	13円00銭	平成22年３月31日	平成22年６月21日
平成22年11月１日取締役会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月17日定時株主総会	普通株式	251百万円	利益剰余金	12円50銭	平成23年３月31日	平成23年６月20日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	―	―	20,150,400
合計	20,150,400	―	―	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,696	70	―	11,766
合計	11,696	70	―	11,766

（注）自己株式の増加数70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月17日 定時株主総会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成23年３月31日	平成23年６月20日
平成23年11月１日 取締役会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成23年９月30日	平成23年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月20日 定時株主総会	普通株式	231百万円	利益剰余金	11円50銭	平成24年３月31日	平成24年６月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	6,443百万円	5,678百万円
預入期間が３ヵ月を超える 定期預金	△109百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	6,333百万円	5,577百万円

※２　出資持分の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

出資持分の譲受により新たに荒川ヨーロッパ社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資持分の取得価額と新規連結子会社出資持分の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
流動資産	2,861百万円	―百万円
固定資産	2,939百万円	―百万円
のれん	214百万円	―百万円
流動負債	△1,991百万円	―百万円
固定負債	△2,070百万円	―百万円
小計	1,953百万円	―百万円
支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額	△1,466百万円	―百万円
新規連結子会社出資持分の取得価額	487百万円	―百万円
新規連結子会社出資持分の現金及び 現金同等物	908百万円	―百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の取得による収入（△）	△421百万円	―百万円

（リース取引関係）

1　リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	65百万円
減価償却累計額相当額	53百万円
期末残高相当額	11百万円

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	―百万円
減価償却累計額相当額	―百万円
期末残高相当額	―百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年以内	11百万円	―百万円
１年超	―百万円	―百万円
合計	11百万円	―百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	15百万円	11百万円
減価償却費相当額	16百万円	11百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

社用車（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画および設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債および長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、社債ならびに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,443	6,443	―
(2) 受取手形及び売掛金	25,554	25,554	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,787	3,787	―
(4) 支払手形及び買掛金	11,999	11,999	―
(5) 短期借入金	9,603	9,603	―
(6) 社債	5,000	4,999	△0
(7) 長期借入金	4,793	4,784	△9
(8) デリバティブ取引	―	―	―

(注) 長期借入金のうち1,946百万円は1年内返済予定の長期借入金であります。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,678	5,678	―
(2) 受取手形及び売掛金	27,482	27,482	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,001	4,001	―
(4) 支払手形及び買掛金	11,782	11,782	―
(5) 短期借入金	10,721	10,721	―
(6) 社債	5,000	5,008	8
(7) 長期借入金	4,489	4,491	2
(8) デリバティブ取引	―	―	―

(注) 長期借入金のうち1,409百万円は1年内返済予定の長期借入金であります。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
非上場株式	33	33

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	6,424	－	－	－
受取手形及び売掛金	25,554	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	2	5	－	－
合計	31,981	5	－	－

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	5,629	－	－	－
受取手形及び売掛金	27,482	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	－	5	7	－
合計	33,111	5	7	－

(注４)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　その他有価証券（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,780	1,566	1,213
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	2,780	1,566	1,213
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	1,000	1,297	△297
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	1,007	1,304	△297
合計	3,787	2,871	916

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2	―	0

当連結会計年度

１　その他有価証券(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,798	1,552	1,245
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	2,798	1,552	1,245
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,190	1,509	△318
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	1,202	1,521	△318
合計	4,001	3,074	926

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	0	0

３　減損処理を行った有価証券（自　平成23年４月1日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について22百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30％以上50％未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

重要性が低いため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務	6,774	6,911
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務	392	377
(3) 未認識数理計算上の差異	124	109
(4) 年金資産	4,178	4,504
(5) 退職給付引当金	2,078	1,920

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 勤務費用(注)１	281	294
(2) 利息費用	159	162
(3) 期待運用収益	△61	△62
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15	15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	84	82
(6) 退職給付制度終了損(注)２	―	50
(7) 退職給付費用	479	541

(注)１　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(注)２　荒川ヨーロッパ社において、確定給付制度を終了したことによります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.5%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金	348百万円	304百万円
未払事業税	17百万円	4百万円
災害損失引当金	110百万円	―百万円
その他	256百万円	239百万円
繰延税金資産合計	733百万円	548百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△38百万円	△40百万円
繰延税金資産の純額	695百万円	508百万円
（投資その他の資産）		
繰延税金資産		
退職給付引当金	833百万円	718百万円
減損損失	128百万円	―百万円
貸倒引当金	0百万円	0百万円
税務上の繰越欠損金	―百万円	400百万円
その他	299百万円	297百万円
繰延税金資産小計	1,262百万円	1,416百万円
評価性引当額	△126百万円	△110百万円
繰延税金資産合計	1,136百万円	1,306百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△368百万円	△326百万円
固定資産圧縮積立金	△467百万円	△404百万円
特別償却準備金	△3百万円	△2百万円
その他	△10百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△849百万円	△742百万円
繰延税金資産の純額	286百万円	563百万円
（固定負債）		
子会社の留保利益金	―百万円	△64百万円
繰延税金負債合計	―百万円	△64百万円
繰延税金負債の純額	―百万円	△64百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	41.0%	41.0%
（調整）		
国内より税率の低い海外子会社の利益	△4.0%	△2.4%
関連会社持分法利益	△1.1%	―%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	△1.2%
住民税均等割	1.1%	1.4%
試験研究費の総額にかかる法人税額の特別控除	△6.4%	△0.4%
欠損子会社の税率差異	3.2%	1.9%
評価性引当額の増減	△5.5%	△23.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―%	4.4%
その他	0.1%	△2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	23.3%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が86百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主なものは、建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から10～50年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高(注)	87百万円	96百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円	―百万円
時の経過による調整額	1百万円	3百万円
期末残高	96百万円	99百万円

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が低いため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の３つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」……　サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

「化成品事業」　……　印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等

「電子材料事業」……　光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,974	33,914	14,284	66,174	280	66,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	612	612	67	680
計	17,974	33,914	14,897	66,787	347	67,135
セグメント利益	813	1,498	447	2,759	10	2,769
セグメント資産	11,898	39,694	14,021	65,613	345	65,958
その他の項目						
減価償却費	468	821	933	2,222	17	2,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	334	2,841	1,987	5,162	7	5,169

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、損害保険等を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,021	38,967	12,490	70,479	301	70,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	621	621	36	658
計	19,021	38,967	13,112	71,101	337	71,439
セグメント利益又は損失(△)	899	1,090	△495	1,493	12	1,506
セグメント資産	13,644	38,651	12,954	65,249	358	65,608
その他の項目						
減価償却費	505	1,381	1,086	2,974	12	2,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	413	2,391	446	3,251	2	3,253

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,787	71,101
「その他」の区分の売上高	347	337
セグメント間取引消去	△680	△658
連結財務諸表の売上高	66,454	70,781

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,759	1,493
「その他」の区分の利益	10	12
全社費用の配賦差額(注)１	342	321
営業外損益(注)２	△334	△48
連結財務諸表の営業利益	2,777	1,779

(注)　１　全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
　　２　営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,613	65,249
「その他」の区分の資産	345	358
全社資産（注）	26,804	26,909
その他の調整額	△16,320	△15,408
連結財務諸表の資産合計	76,441	77,108

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、
長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,222	2,974	17	12	170	181	2,409	3,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,162	3,251	7	2	115	49	5,284	3,303

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での
管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア（中国除く）	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
51,175	7,250	6,589	827	143	468	66,454

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,534	2,391	2,919	0	23,846

３　主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子製紙㈱	8,522	製紙薬品

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
51,594	7,346	6,258	874	4,280	426	70,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,238	2,331	2,439	0	23,010

３　主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子製紙㈱	9,461	製紙薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	―	―	―	―	―	―
当期末残高	―	214	―	―	―	214

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	―	44	―	―	―	44
当期末残高	―	160	―	―	―	160

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社は、当社の連結子会社である荒川ケミカル（タイランド）社の株式を追加取得いたしました。これに伴い「化成品事業」セグメントにおいて負ののれん発生益を計上しております。

なお、当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、12百万円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	1,801.54円	1,828.79円
１株当たり当期純利益金額	80.43円	67.96円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,619	1,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,619	1,368
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,783	20,138,653

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
荒川化学工業㈱	第１回国内 無担保普通社債	平成22年 12月21日	5,000	5,000	0.63	無担保社債	平成25年 12月20日
合計	―	―	5,000	5,000	―	―	―

(注) 連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
―	5,000	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,603	10,721	1.54	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,946	1,409	1.98	―
１年以内に返済予定のリース債務	1	1	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	2,847	3,080	2.42	平成25年４月 ～平成27年10月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。)	1	0	―	平成25年４月 ～平成26年２月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	14,400	15,213	―	―

(注) １ 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３ 長期借入金およびリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	1,409	1,075	594	―
リース債務	0	―	―	―

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	18,146	36,277	54,040	70,781
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(百万円)	848	1,211	1,435	1,959
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	454	643	700	1,368
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.55	31.94	34.77	67.96

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	22.55	9.38	2.83	33.19

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	3,037
受取手形	1,008	※6 1,220
売掛金	※5 18,758	※5 20,914
商品及び製品	4,789	5,092
仕掛品	646	591
原材料及び貯蔵品	3,260	3,258
前渡金	46	11
前払費用	87	94
繰延税金資産	558	349
関係会社短期貸付金	1,866	1,719
その他	843	887
貸倒引当金	△90	△90
流動資産合計	34,631	37,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 10,657	※4 11,727
減価償却累計額	△6,919	△7,183
建物（純額）	3,738	4,544
構築物	※4 4,985	※4 5,764
減価償却累計額	△4,270	△4,405
構築物（純額）	714	1,358
機械及び装置	※4 28,072	※4 31,221
減価償却累計額	△25,207	△26,273
機械及び装置（純額）	2,864	4,947
車両運搬具	144	155
減価償却累計額	△121	△132
車両運搬具（純額）	22	22
工具、器具及び備品	※4 3,687	※4 3,750
減価償却累計額	△3,268	△3,467
工具、器具及び備品（純額）	418	283
土地	※4 4,605	※4 3,983
リース資産	8	8
減価償却累計額	△4	△6
リース資産（純額）	3	1
建設仮勘定	2,897	27
有形固定資産合計	15,267	15,170
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウエア	256	242
電話加入権	12	12
その他	2	3
無形固定資産合計	276	261

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,763	3,978
関係会社株式	3,817	3,850
関係会社出資金	3,978	4,149
関係会社長期貸付金	3,065	2,318
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	512	356
その他	211	188
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	15,352	14,846
固定資産合計	30,896	30,278
資産合計	65,527	67,365
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,722	※6 2,008
買掛金	※1, ※5 6,565	※5 7,397
短期借入金	7,153	8,153
1年内返済予定の長期借入金	1,786	1,286
リース債務	1	1
未払金	2,780	2,840
未払費用	175	210
未払法人税等	66	68
前受金	3	12
預り金	100	73
賞与引当金	683	660
役員賞与引当金	40	36
修繕引当金	93	－
災害損失引当金	270	－
資産除去債務	－	15
設備関係支払手形	62	※6 55
流動負債合計	21,504	22,818
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,600	2,833
リース債務	1	0
退職給付引当金	1,702	1,549
修繕引当金	－	51
資産除去債務	66	54
その他	167	165
固定負債合計	9,539	9,654
負債合計	31,043	32,472

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,350
資本剰余金合計	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	4
固定資産圧縮積立金	607	655
別途積立金	23,900	24,700
繰越利益剰余金	2,652	2,161
利益剰余金合計	27,472	27,829
自己株式	△11	△11
株主資本合計	33,939	34,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	596
評価・換算差額等合計	544	596
純資産合計	34,484	34,892
負債純資産合計	65,527	67,365

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	45,517	45,441
商品売上高	6,493	6,458
売上高合計	52,010	51,899
売上原価		
製品期首たな卸高	4,318	4,682
当期製品製造原価	30,966	30,921
当期製品仕入高	5,323	6,712
製品他勘定受入高	※1 431	※1 429
合計	41,039	42,745
製品他勘定振替高	※2 51	※2 100
製品期末たな卸高	4,682	5,080
製品売上原価	36,305	37,565
商品期首たな卸高	65	107
当期商品仕入高	5,586	5,617
商品他勘定受入高	※3 746	※3 602
合計	6,399	6,327
商品他勘定振替高	※4 196	※4 236
商品期末たな卸高	107	12
商品売上原価	6,095	6,079
売上原価合計	42,401	43,644
売上総利益	9,609	8,255
販売費及び一般管理費		
運送費	1,565	1,489
保管料	144	188
給料及び賞与	1,500	1,388
賞与引当金繰入額	318	262
役員賞与引当金繰入額	40	36
退職給付費用	211	198
福利厚生費	363	384
旅費及び交通費	256	206
租税公課	78	65
減価償却費	130	129
研究開発費	※5 2,388	※5 2,485
その他	1,429	1,162
販売費及び一般管理費合計	8,428	7,995
営業利益	1,180	260

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	58	96
受取配当金	※6 495	※6 609
受取技術料	※6 276	※6 160
不動産賃貸料	160	170
為替差益	38	105
その他	54	144
営業外収益合計	1,083	1,286
営業外費用		
支払利息	113	170
社債発行費	34	―
不動産賃貸原価	18	20
その他	9	22
営業外費用合計	176	213
経常利益	2,088	1,333
特別利益		
固定資産売却益	※7 96	※7 71
貸倒引当金戻入額	0	―
災害損失引当金戻入額	―	※8 140
特別利益合計	96	212
特別損失		
固定資産除売却損	※9 39	※9 32
災害による損失	※10 328	※10 93
固定資産評価損	※11 6	※11 3
投資有価証券売却損	―	0
投資有価証券評価損	―	22
関係会社出資金評価損	209	―
関係会社清算損	―	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	―
特別損失合計	630	210
税引前当期純利益	1,554	1,335
法人税、住民税及び事業税	500	90
法人税等調整額	△221	404
法人税等合計	278	494
当期純利益	1,275	840

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）
Ⅰ　材料費		22,707	72.5	21,708	69.8
Ⅱ　労務費	※２	2,468	7.9	2,535	8.1
Ⅲ　経費	※３	6,159	19.6	6,875	22.1
当期総製造費用		31,336	100.0	31,118	100.0
期首仕掛品たな卸高		495		646	
合計		31,832		31,764	
他勘定振替高	※４	219		252	
期末仕掛品たな卸高		646		591	
当期製品製造原価		30,966		30,921	

（注）

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　原価計算の方法	総合原価計算による実際原価計算であります。	同左
※２　このうち退職給付費用	122百万円	120百万円
※３　経費の主な内訳		
外注加工費	1,295百万円	1,145百万円
包装材料費	559百万円	541百万円
燃料費	695百万円	815百万円
補助材料費	253百万円	260百万円
電力料	404百万円	447百万円
修繕費	663百万円	689百万円
減価償却費	1,083百万円	1,710百万円
※４　他勘定振替高の主な内訳	補助材料・燃料再投入振替高 77百万円	補助材料・燃料再投入振替高 206百万円

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,350	3,350
資本剰余金合計		
当期首残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	－	4
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	0
特別償却準備金の取崩	－	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	4	4
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	619	607
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1	64
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△16
当期変動額合計	△12	48
当期末残高	607	655
別途積立金		
当期首残高	23,300	23,900
当期変動額		
別途積立金の積立	600	800
当期変動額合計	600	800
当期末残高	23,900	24,700

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,482	2,652
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△4	△0
特別償却準備金の取崩	－	0
固定資産圧縮積立金の積立	△1	△64
固定資産圧縮積立金の取崩	13	16
別途積立金の積立	△600	△800
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,275	840
当期変動額合計	170	△490
当期末残高	2,652	2,161
利益剰余金合計		
当期首残高	26,709	27,472
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,275	840
当期変動額合計	762	357
当期末残高	27,472	27,829
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	33,177	33,939
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,275	840
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	762	357
当期末残高	33,939	34,296

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	661	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	51
当期変動額合計	△116	51
当期末残高	544	596
評価・換算差額等合計		
当期首残高	661	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	51
当期変動額合計	△116	51
当期末残高	544	596
純資産合計		
当期首残高	33,838	34,484
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,275	840
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	51
当期変動額合計	645	408
当期末残高	34,484	34,892

【重要な会計方針】

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。

平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	125百万円	―百万円

上記に対応する債務の額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
仕入債務(買掛金)	755百万円	―百万円

２　保証債務

(1) 従業員の住宅ローンに対する保証

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
従業員12名	25百万円	従業員10名	18百万円

(2) 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
荒川ヨーロッパ社	―百万円	278百万円
南通荒川化学工業有限公司	313百万円	349百万円

(3) 子会社の仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
荒川ヨーロッパ社	―百万円	505百万円

(4) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
広西梧州荒川化学工業有限公司	1,046百万円	1,615百万円
梧州荒川化学工業有限公司	784百万円	―百万円
厦門荒川化学工業有限公司	235百万円	242百万円

３　受取手形割引高

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
輸出手形買取高	43百万円	29百万円

※４　圧縮記帳に関する注記

圧縮記帳額は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額はこれを控除しております。

(1) 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
構築物	13百万円	13百万円
土地	100百万円	100百万円

(2) 保険差益による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	17百万円	17百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円

※５　関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
売掛金	300百万円	292百万円
買掛金	382百万円	401百万円

※６　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
受取手形	―百万円	175百万円
支払手形	―百万円	342百万円
設備関係支払手形	―百万円	11百万円

（損益計算書関係）

※１　製品他勘定受入高の主な内容

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
研究試作品原価振替	426百万円	413百万円

※２　製品他勘定振替高の内容

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
輸送事故・廃棄損・評価損	51百万円	100百万円

※３　商品他勘定受入高の内容

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
原料仕入販売用振替高	746百万円	602百万円

※４　商品他勘定振替高の内容

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支給原料振替高	196百万円	236百万円

※５　研究開発費のうち主な内容

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給料及び賞与	1,172百万円	1,234百万円
賞与引当金繰入額	160百万円	177百万円
退職給付費用	75百万円	80百万円
減価償却費	308百万円	261百万円

※６　関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
受取配当金	410百万円	506百万円
受取技術料	195百万円	159百万円

※７　固定資産売却益の内容

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	―百万円	0百万円
土地	95百万円	70百万円
計	96百万円	71百万円

※８　災害損失引当金戻入額の内容

(当事業年度)

東日本大震災にともない計上した災害損失引当金について、復旧作業等が完了したことにより、災害損失引当金戻入額として計上しております。

※９　固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物	11百万円	12百万円
構築物	1百万円	5百万円
機械及び装置	8百万円	13百万円
土地	14百万円	―百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	2百万円	0百万円
計	39百万円	32百万円

※10　災害による損失の内容

(前事業年度)

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

設備復旧費用の見積り	242百万円
たな卸資産廃棄費用	21百万円
その他	65百万円
計	328百万円

(当事業年度)

東日本大震災により被災した小名浜工場における操業停止期間中の固定費であります。

※11　固定資産評価損の内容

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
ゴルフ会員権	6百万円	3百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	11,554	142	―	11,696
合計	11,554	142	―	11,696

（注）　自己株式の増加数142株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	11,696	70	―	11,766
合計	11,696	70	―	11,766

（注）　自己株式の増加数70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

1　リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年３月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	98百万円
減価償却累計額相当額	80百万円
期末残高相当額	17百万円

当事業年度(平成24年３月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	10百万円
減価償却累計額相当額	9百万円
期末残高相当額	0百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年以内	16百万円	1百万円
１年超	1百万円	―百万円
合計	17百万円	1百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	24百万円	16百万円
減価償却費相当額	24百万円	16百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

社用車（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
子会社株式	3,817	3,850
関連会社株式	―	―
計	3,817	3,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金	280百万円	250百万円
未払事業税	6百万円	0百万円
災害損失引当金	110百万円	―百万円
その他	187百万円	132百万円
繰延税金資産合計	584百万円	384百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△26百万円	△34百万円
繰延税金資産の純額	558百万円	349百万円
（投資その他の資産）		
繰延税金資産		
退職給付引当金	698百万円	588百万円
減損損失	128百万円	―百万円
税務上の繰越欠損金	―百万円	393百万円
その他	598百万円	165百万円
繰延税金資産小計	1,424百万円	1,147百万円
評価性引当額	△116百万円	△92百万円
繰延税金資産合計	1,308百万円	1,055百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△363百万円	△323百万円
固定資産圧縮積立金	△422百万円	△368百万円
特別償却準備金	△3百万円	△2百万円
その他	△6百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	△795百万円	△698百万円
繰延税金資産の純額	512百万円	356百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	41.0%	41.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.5%	△16.4%
住民税均等割	1.7%	2.0%
試験研究費の総額にかかる法人税額の特別控除	△8.3%	―%
評価性引当額の増減	△9.3%	△0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―%	4.6%
その他	△0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%	37.1%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主なものは、建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高(注)	59百万円	66百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円	―百万円
時の経過による調整額	1百万円	2百万円
期末残高	66百万円	69百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる残高であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,712.33円	1,732.64円
１株当たり当期純利益金額	63.35円	41.73円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
　　２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,275	840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,275	840
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,783	20,138,653

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東洋インキＳＣホールディングス㈱	1,425,831	486
タイマイド・テクノロジー社	3,600,001	451
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	931,188	383
久光製薬㈱	85,754	336
ダイソー㈱	1,000,000	266
王子製紙㈱	531,139	212
大阪有機化学工業㈱	389,100	175
大日精化工業㈱	421,780	163
ＪＳＲ㈱	81,255	135
大日本印刷㈱	148,628	125
コニシ㈱	92,000	104
日東電工㈱	25,565	85
サカタインクス㈱	203,150	83
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	299,233	78
日本ペイント㈱	89,715	56
㈱みずほフィナンシャルグループ	377,200	50
エスケー化研㈱	15,600	50
電気化学工業㈱	150,377	49
㈱廣済堂	167,000	49
日本ゼオン㈱	50,000	38
リンテック㈱	21,728	36
日本精化㈱	63,500	35
㈱三菱ケミカルホールディングス	75,966	33
扶桑化学工業㈱	14,000	31
その他56銘柄	1,553,660	456
計	11,813,370	3,978

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	10,657	1,135	65	11,727	7,183	318	4,544
構築物	4,985	829	50	5,764	4,405	179	1,358
機械及び装置	28,072	3,393	244	31,221	26,273	1,301	4,947
車両運搬具	144	14	3	155	132	15	22
工具、器具及び備品	3,687	88	24	3,750	3,467	220	283
土地	4,605	1	623	3,983	—	—	3,983
リース資産	8	—	—	8	6	1	1
建設仮勘定	2,897	2,740	5,610	27	—	—	27
有形固定資産計	55,058	8,202	6,621	56,639	41,468	2,036	15,170
無形固定資産							
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	658	81	—	740	498	96	242
電話加入権	12	—	—	12	—	—	12
その他	7	3	2	8	5	0	3
無形固定資産計	682	84	2	764	503	96	261
長期前払費用	11	3	5	10	6	0	3

（注） 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富士工場　粘着・接着剤用樹脂製造設備	417百万円
建物	小名浜工場　粘着・接着剤用樹脂製造設備	525百万円
構築物	富士工場　粘着・接着剤用樹脂製造設備	211百万円
構築物	小名浜工場　粘着・接着剤用樹脂製造設備	133百万円
機械及び装置	富士工場　粘着・接着剤用樹脂製造設備	758百万円
機械及び装置	小名浜工場　粘着・接着剤用樹脂製造設備	1,991百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	97	90	—	90	97
賞与引当金	683	660	683	—	660
役員賞与引当金	40	36	40	—	36
修繕引当金	93	51	93	—	51
災害損失引当金	270	—	129	140	—

（注） 1　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の洗替額等であります。
2　災害損失引当金の「当期減少額（その他）」は、復旧作業等が完了したことによる当該引当金の残額の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	2,993
定期預金	32
別段預金	1
計	3,029
合計	3,037

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
金森産業㈱	103
㈱和敬	91
旭化学合成㈱	71
大信ペイント㈱	55
信号器材㈱	54
その他	843
合計	1,220

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年３月	175
平成24年４月	332
平成24年５月	262
平成24年６月	264
平成24年７月	136
平成24年８月	45
平成24年９月以降	1
合計	1,220

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日でなく手形期日をもって作成しております。

③　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
王子製紙㈱	4,325
トーヨーケム㈱	1,604
日本紙通商㈱	1,513
林六㈱	761
ＪＳＲ㈱	740
その他	11,967
合計	20,914

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
18,758	54,716	52,560	20,914	71.5	133

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

④　商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
製紙薬品	12
計	12
製品	
製紙薬品	730
化成品	3,604
電子材料	745
計	5,080
合計	5,092

⑤　原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	2,750
包装材料	19
燃料	23
補助材料	358
貯蔵品	106
合計	3,258

⑥　仕掛品

区分	金額(百万円)
製紙薬品	62
化成品	392
電子材料	136
合計	591

⑦　関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ペルノックス㈱	2,372
	台湾荒川化学工業股份有限公司	467
	荒川ケミカル(タイランド)社	396
	香港荒川ケミカル社	253
	荒川ケミカル(米国)社	200
	カクタマサービス㈱	100
	高圧化学工業㈱	60
合計		3,850

⑧　関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
荒川ヨーロッパ社	1,818
広西梧州荒川化学工業有限公司	1,019
南通荒川化学工業有限公司	594
その他	717
合計	4,149

⑨　支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪有機化学工業㈱	274
㈱辰巳商會	242
エーエスレジン㈱	121
ミヤコ化学㈱	113
中央化成品㈱	100
その他	1,155
合計	2,008

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年３月	342
平成24年４月	445
平成24年５月	480
平成24年６月	410
平成24年７月	329
合計	2,008

（注）　月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日ではなく手形期日をもって作成しております。

⑩　買掛金

相手先	金額(百万円)
明和産業㈱	1,895
ＪＳＲ㈱	691
岡畑産業㈱	534
双日㈱	502
東邦化学工業㈱	317
その他	3,455
合計	7,397

⑪　短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	4,353
㈱みずほ銀行	1,550
㈱三井住友銀行	1,550
住友信託銀行㈱	350
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	350
合計	8,153

⑫　社債

区分	金額(百万円)
第１回無担保普通社債	5,000

(注)　発行年月、利率等については、「第５経理の状況」「１連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑬　長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,857
㈱みずほ銀行	943
㈱三井住友銀行	943
住友信託銀行㈱	150
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	150
日本生命保険相互会社	75
合計	4,119

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町３丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度（第81期）	自 至	平成22年４月１日 平成23年３月31日	平成23年６月17日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度（第81期）	自 至	平成22年４月１日 平成23年３月31日	平成23年６月17日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第82期 第１四半期	自 至	平成23年４月１日 平成23年６月30日	平成23年８月11日 近畿財務局長に提出。
		第82期 第２四半期	自 至	平成23年７月１日 平成23年９月30日	平成23年11月14日 近畿財務局長に提出。
		第82期 第３四半期	自 至	平成23年10月１日 平成23年12月31日	平成24年２月13日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成23年６月21日 近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成24年１月18日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月20日

荒川化学工業株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　田　　多　聞	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　　正　彦	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※ １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月20日

荒川化学工業株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　田　　多　聞	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　　正　彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※ １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年６月20日
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　末　村　長　弘
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町１丁目３番７号
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町３丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

１ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 末村 長弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、適正に整備され、運用されている内部統制であっても、内部統制が本来有する限界（あるいは制約）のため有効に機能しなくなる可能性があります。

２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社および持分法適用の関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性や全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね３分の２程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「たな卸資産」「固定資産」などの業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務については、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４ 【付記事項】

該当事項はありません。

５ 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年６月20日
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　末　村　長　弘
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町１丁目３番７号
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町３丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

１ 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 末村 長弘は、当社の第82期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。